

會學濟經學大國帝都京

# 叢論濟經

號五第

卷四十三第

行發日一月五年七和昭

## 論叢

相續稅重課の大勢と其方法 . . . . . 法學博士 神戸 正雄  
 貨幣の價値の受動性 . . . . . 文學博士 高田 保馬  
 社會理念とイデオロギー ウルトピヤ 及びミートス . . . . . 文學博士 米田庄太郎

## 研究

了解科學としての經濟學 . . . . . 法學士 山口正太郎  
 支那國民經濟序說 . . . . . 經濟學士 大上 末廣  
 取引所組織の再吟味 . . . . . 經濟學士 今西庄次郎  
 燒津鱈漁業に於ける船仲組織 . . . . . 經濟學士 岡本 清造

## 說苑

福岡藩の育子策について . . . . . 經濟學博士 本庄榮治郎  
 貸借對照表分析の前提條件 . . . . . 經濟學士 小菅 敏郎  
 連鎖店反對運動 . . . . . 經濟學士 谷口 吉彦

## 附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

(禁轉載)

# 貸借對照表分析の前提條件

小 菅 敏 郎

## 一

企業の作成したる廣義に於ける貸借對照表の計數項目を置換、分解、綜括集中の方法に依つて整頓し、此れに統計的研究方法を用ひ、或は比率算定若しくは綜合的推斷の方法に依つて、企業の經營經濟的諸關係を判定せんとする研究が所謂貸借對照表分析研究<sup>2)</sup>である。近時貸借對照表が經營の經濟性、流動性、確實性若しくは収益性確定等に利用されること盛んとなるに従つて、此の研究は會計學の應用部門として、又經營經濟學に對して重要な材料を提供し得るものとして最も重要視され、最近長足の進歩を示して居る。乍然、企業の經營經濟的諸關係を判定する爲めに利用し得べき效果多き貸借對照表分析は、種々の前提條件を満たさなければならず、其等前提條件が満たされない場合合には、全く貸借對照表分析を效果なきものとするか

貸借對照表分析の前提條件

或は貸借對照表分析の結果を弱め又は制限をすることになる。斯かる前提條件には種々なるものが考へられるが本質的には次の五つを考察範圍に入れることが出来る。即ち(一)貸借對照表分析の技術的なる前提條件、(二)貸借對照表分析者の個性に關する前提條件、(三)一般的なる景氣及び特殊營業部門に就ての認識、(四)技術的なる認識並びに(五)補充的、解明的、歸結的、比較的材料是である<sup>3)</sup>。本論に於ては上記五つの前提條件を中心として一般的なる考察を試みるであらう。

## 二

卓越したる貸借對照表分析者は、各々の貸借對照表よりあらゆるものを抽出して、企業の經營經濟的諸關係を判定することが可能であるが、貸借對照表は如何なる場合に於ても、其の内容形式が貸借對照表分析に對して直接的に適するやうには作成されて居ない。蓋し、公開されて居る貸借對照表は屢々商業的計算制度に於ける慣習に依つて作成されたり、他の特別なる目的の記述の爲めに、或は法律上の規定に従つて作成さ

- 1) le Coutre, Praxis der Bilanzkritik. 1926, Bd. I, S. 84/123; 拙稿、獨逸に於ける經營分析方法(經營と經濟、第二卷第四號)及び米國に於ける貸借對照表分析方法(企業經營、第六卷第一號)參照。
- 2) 此の研究に對する名稱は學者に依つて異なる。Wall, Gilman, Guthmann 氏等は財政表分析(The Analysis of Financial Statements)と呼び、Schmaltz, Gerstner 氏等は經營分析(Betriebsanalyse)と言ひ、le Coutre 氏は貸借對照表

れるからである。従つて、分析者は其の材料として探つた貸借對照表を自己の目的に適合するやうな形式に置換(Umstellung)せねばならない<sup>4)</sup>。其が爲めには貸借對照表項目の内に綜括されて居るものを内容的に考察して此を分解(Zerlegung)することが必要である。例へば貸借對照表上に有價證券なる項目がある場合に、分析目的が企業の確實性判定にありとすれば、其の項目はそのまゝ考察材料として使用することは出来ない。蓋し、有價證券の内容が一時的放資を意味するか或は經營參加を意味するものであるか不明であるからである。従つて、項目内容の分解、他の項目への附加を爲して此を適當に置換しなければならぬ。此の置換が完全に行はれて初めて貸借對照表は分析者に對して正當なる圖象を示し、此に依つて、問題となる項目を實際に理解する一覽を得る爲めの基礎が與へられるのである。斯くの如く一方に於ては項目の分解を行ふと同時に、又他方に於ては貸借對照表項目の綜括集中(Zusammenfassung)を爲すことが必要である。公示さ

れて居る貸借對照表に於ては無駄なほど豊富に、一定の個人的なる目的及び商業的計算制度の偶然から綜括集中が爲されて居る。此の綜括集中は財産の性質、流動性、法律的關係に依るよりも、財産の機能、種類及び危険に依つて爲さるべきである。而して、以上の中、財産の機能に依る綜括集中は、實際上は經營に向けられたる財産に對してのみ問題となり、財産の種類及び危険に依る綜括集中よりも重要視され、従つて、經營技術的なる機能に依る綜括集中が貸借對照表分析には必要となる。le Coutre 氏の提案する貸借對照表借方側の綜括集中は、<sup>5)</sup> 企業財産を設備財産(Anlagevermögen)と取引財産(Umlaufvermögen)とに爲し、前者を更に(一)直接的なる技術的生産目的に對する財産(Vermögen für unmittelbare technische Produktions-bzw. Wirtschaftszwecke)、(二)參與財産(Beteiligungvermögen)、(三)社會的目的に對する財産(Vermögen für soziale Zwecke)及び(四)計算項目(Durchlaufende Posten)に分ち、後者を更に(一)支拂取引生産の爲めの財産(Vermögens für die

批判(Bilanzkritik)と呼ぶ。拙稿、貸借對照表分析論(研究と資料、第一號)參照。

- 3) le Coutre, a. a. O. S. 75, Bd. I.  
 4) le Coutre, a. a. O. S. 85/91, Bd. I.  
 5) le Coutre, a. a. O. S. 58/59, Bd. II.

Abrechnung des Zahlungsverkehrs) (一)信用賦與目的の爲めの財産 (Vermögen für die Zwecke der Kreditgewährung) (三)商品取引目的の爲めの財産 (Vermögen für den Warenumsatz) (四)金融目的の爲めの財産 (Vermögen für Finanzierungszwecke) 及び(五)計算項目に分つて居る。資本の綜括集中は自己資本(企業主資本)、他人資本(債権者資本)又は長期負債、短期負債、即時負債或は擔保付負債、無擔保付負債に依るよりも、資本の源泉、機能、危険、期限、法律的性質及びそれ等のものが惹起せし費用に依つて爲さるべきである。而して、以上の中、資本の源泉、機能に依る綜括集中が他のものより重要視さるべきことは財産の場合と同じである。le Coutre 氏の示す<sup>6)</sup>、貸借対照表貸方側の綜括集中は、企業資本を(一)基本資本 (Grundkapital) (二)積立金 (Reserven) (三)利益(Gewinn) (四)帖簿負債(Buchschulden) (五)銀行負債 (Bankschulden) (六)商品負債 (Warenschulden) (七)手形負債(Wechselschulden) (八)借入金(Darlehensschulden) (九)證券負債 (Obligationenschulden)

貸借対照表分析の前提條件

及び(十)抵當負債に爲して居る。

斯くの如く、貸借対照表を分析して企業の經營經濟的諸關係を判定する場合には、貸借対照表に就て詳細なることを知り、此に依つて項目を分析者の目的に最も適合するやうに整頓しなければならぬ。乍然、餘りに簡單に整頓することは勿論避くべきであり、同時に僅かな項目に基いて合成されたる貸借対照表を分析することは避くべきであらう。

貸借対照表分析の技術的前提條件の次の問題は評價方法である。評價方法に就ては、各國に於ては、何れも、法律に於ては客觀的立場よりして賣却價値に依るべきを原則として居る。乍然、理論としては、企業自身の主觀的立場より其の主觀的使用價値に基いて行はるべきであるとの主張<sup>8)</sup>も成立する。従つて、法律が其の方法を形式的に統一しても、其の實質は企業自身の主觀に依つて左右され其の内容を多種多様のものたらしめる。文献に於て<sup>9)</sup>示される評價原則は傳統の原則 (Good Accounting Practice; Prinzip der Überlieferung)

6) le Coutre, a. a. O. S. 68, Bd. II.  
 7) 同じことが損益計算表に就てもいへる。損益計算表は 1) 總取引 (Umsatz). 2) 總利益 (Rohgewinn). 3) 營業利益 (Geschäftsgewinn). 4) 純利益 (Reingewinn) 及び 5) 繰越 (Ueberschuss) より構成さるべきである。 (Schmaltz, Betriebsanalyse. 1929. S. 57).  
 8) 上野博士、貸借対照表論、163/168頁

實現の原則 (Conservative Practice; Prinzip der Realisation) 最低價値の原則 (Most conservative Practice, Cost or Market whichever is lower; Prinzip der Niederwertes) 損益計算の原則 (Prinzip der Erfolgsrechnung) 時間價値の原則 (Prinzip der Zeitwertes) 眞實の原則 (Prinzip der Wahrheit) 及び不變評價の原則 (Prinzip der unveränderten Bewertungsgrundsätze) の七原則であるが、實際上一般に用ひられるのは傳統の原則又は用心の原則 (Prinzip der Vorsicht) であり、財産を過大視するよりも用心深く過小に評價する。従つて、財産状態は貸借対照表に低く表示され、其の結果として低き利益が表示されて居る。斯くの如き知識のみには充分ではない。蓋し評價方法は負債にも及び、其他個々の項目が差異的なる評價要素を有し、同時に評價方法は屢々利益分配政策 (Gewinnverteilungspolitik) なるを以つて、景氣も考察する必要があるからである。貸借対照表分析は、既に述べたる如く、自己目的ではなくして企業の經營經濟的諸關聯の認識手段であるか

ら、貸借対照表の性質、即ち、本質を理解することは分析者にとつて重要であることは言ふを俟たない。換言すれば、貸借対照表は分析者の人格及び其の使用される事情とは關係することなく、直接に其の本質に適應する職能を有し、他の職能を満たす爲めにはそれは補助手段として用ひられる場合であり、此の時には其の本質と一致しない場合もあり得るのである。從來説明される貸借対照表の性質は第一には靜態的のものであつて、貸借対照表は一企業若しくは經營の一定時に於ける財産資本の合成であり、第二には價值記載であり、第三には勘定の説明及び計算の形式的なるものとされて居るが、實際上に於ては、貸借対照表は主として損益調査に利用せられるものゝ如くである。蓋し、損益は通常取引の結果であり、従つて其の結果は財産資本に於ける變化の中に表現されるからである。乍然斯くの如く損益を利益と損失との計算として考察せざるときは、其の計算は價值變動よりの殘高又は合計のみを考察し、價值變動自體を考察せざる缺點がある。

9) Schmaltz, Bilanz-und Betriebsanalyse in Amerika, 1927, S. 63/84; Schmalenbach, Dynamische Bilanz, 1926; Montgomery, Auditing theory and practice, 1923.

10) 損益成立の期間に於て損益を計算する主義である。

11) 費用價値以下に下落せる市場價値に於ては最低價値の原則に従ひ、より高き市場價値に於ては損益計算の原則に依る主義である。

近時に於ける貸借對照表學說 (Bilanztheorien) は此の貸借對照表の本質を明にする爲めに生じた論争であるが、茲には貸借對照表の性質を理解することが分析者にとつて重要な點なることを附言するに止める。

### 三

企業の經營經濟的諸關係を認識する爲めに、貸借對照表を理解し分析する者にとつては、最も正確に貸借對照表技術 (Technik der Bilanz) を知らねばならぬことは既に述べた。乍然、多くの場合に於ては必ずしも然りと言ふことは出来ない。貸借對照表は如何にして成立するかを知らない者、又は勘定計算より歸結する技術的なる特性を知らない者には、貸借對照表の項目が不明となり、従つて、價值修正項目、損益調節項目及び純相殺項目に就ても亦同様である。斯かる者には假令貸借對照表項目が整頓されても、此の計數的材料を使用して其の背後に潜在せる經營經濟的基本關係を捕捉することは不可能である。故に貸借對照表分析者は一般的なる經濟狀態の知識、特に充分なる經濟的な

貸借對照表分析の前提條件

る感受性 (Empfindung) を有せねばならぬ。換言すれば、貸借對照表上の計數は種々なる方面より計算されたるものであり、經濟上實際上の意義ある利用性に乏しく、充分なる經濟的なる感受性なき者は、此等計數より本質的なるものを捕捉し企業の長所短所を發見することは困難である。此の外に尙貸借對照表分析者は結合 (Kombination) の才能を持たねばならぬ。此の才能に依つて分析者は貸借對照表作成者が未解決を希望して作成したる點、即ち、貸借對照表の化粧 (Bilanzverschönerung) を解決せしめる。乍然、上述せる貸借對照表技術、感受性及び結合才能が如何なる程度まで必要なるものであるかと云ふ點に就ては説明し難い所であるが、絶えず貸借對照表を理解する練習を爲すことは此等の才能をすべくするものと言ふことが可能であらう。何んとなれば、多くの場合に於て、貸借對照表の化粧は財産、資本及び損益に於ける不均衡として示される所の個々の財産資本構成部分並びに損益の位置を變更することに依つて爲されるからである。

第三十四卷 八二九 第五號 一四五

12) Schmalenbach 氏に依つて言はれる比較の原則 Grundsatz der Vergleichbarkeit の立場に於ける評價である。

貸借對照表分析は上に述べたるが如き諸條件を必要とする外に、一般に景氣の經過若しくは貸借對照表作成日 (Bilanzstichtage) の經濟狀態を充分洞察し得る才能を必要とする外、營業部門に關する慣習の正確なる知識を必要とする。蓋し、營業部門の特別なる經濟狀態は貸借對照表項目に關係する所大なるものあるに依るからである。le Coutre氏に依れば<sup>13)</sup>、獨逸に於ける釀造業者は通常ビールの販賣を確保する爲めに旅館の主人に現金貸付又は抵當貸付を行ひ、或は旅館を自ら管理する。従つて、工業的企業にとつては貸借對照表借方に抵當貸付なる稀れなる項目が表はれ、全く固定せし設備財産を示し、若し此の項目がない場合には、此の貸付を爲さないか或は債權の中に於て計上されて居るかの何れかであると推斷することが出来る。斯くの如く一つ又は他の貸借對照表項目の特殊の、即ち一般規則に對立する内容を有する項目の整頓は營業部門の特性を知らねば理解し得ない。乍然、貸借對照表分析に對して深く各營業部門の特性を知る必要のないこ

とは勿論である。一企業の貯藏品、完製品、原料に關しての在高を批判せんとすれば、當該營業部門の季節は何時であるか、此の商品の販賣は通常如何にして行はれるか或は債權は何時回收されるか、此の部門に於ける引受取引は如何なる程度が普通であるか等を知れば充分であらう。<sup>14)</sup> 尙此の營業部門の特性を理解すると同時に、當該部門に對する技術的なる知識を必要とする。此の爲めに營業報告書、取引所上場見込書、總會報告等を利用して典型的なる製造設備を其の重要性に於て、又は其に必要とされる費用の支出に於て認識批判せねばならない。例へば、釀造業者の貸借對照表を分析する者は其の企業に於ける生産期限、個々の技術的なる設備、其等の相互關係等を理解せねばならない。「貸借對照表分析者は經濟人であつて技術者ではない。」(Bilanzkritiker ist Wirtschaftler, nicht Techniker)と思へばならぬ。

貸借對照表分析は、後に述ぶるが如く、一企業の貸借對照表を當該企業に於ける過去の貸借對照表、或は

13) le Coutre, a. a. O. S. 80/81, Bd. I.

14) 此の點に就ては Schmaltz, a. a. O. S. 39/42; le Coutre, a. a. O. S. 37, Bd. II; Berliner, Der Rhythmus der Unternehmung und die Jahresbilanz, Z. f. Handelswissenschaft u. Praxis, 17, Jahrg, 1914, S. 102; 拙稿、貸借對照表分析論第四節參照

同一營業部門の他の企業の貸借對照表と比較することに依つて充分の効果を擧げ得るのであり、従つて景氣の經過を理解することを必要とする。現今各國に於て公表されて居る經濟統計は一九一三年（大正二年）又は一九一四年（大正三年）を標準年度とするものが多い。<sup>15)</sup>

#### 四

貸借對照表分析は貸借對照表のみを以つてしては充分に爲し得ない。蓋し、貸借對照表に提供されたる材料は完全に利用し得なく、又通常貸借對照表に提供されたる計數的材料のみにては、企業の本質的なる諸關係の完全なる姿を捕捉し得ないからである。従つて、實際上の目的に價值ある貸借對照表分析は通常其れに應じた範圍の補充材料（Ergänzungsmaterial）、説明材料（Erläuterungsmaterial）、歸結材料（Schlussmaterial）及び比較材料（Vergleichsmaterial）を要求する。補充材料とは調達價值に關する材料及び個々の財産構成部分の量的在高位に就ての材料、取引、費用、勞働者等に關しての報告、換言すれば、財産貸借對照表及び損益計算

貸借對照表分析の前提條件

表に表はされて居る所の價值並びに量に關しての總ての報告をいひ、説明材料とは個々の財産の量及び調達價值に就ての報告、換言すれば、個々の貸借對照表項目の批判を可能ならしめることに役立ち又は役立ち得るものゝ總てを指し、歸結材料とは他の經營に於て通常妥當のものとして根底になければならず、且つ多くの貸借對照表の價值を解くに役立つ所の個々の場合よりの個々の報告をいひ、比較材料とは當該經營の前期の貸借對照表及び當該企業と競争の地位にある企業の貸借對照表を稱するのである。補充及び比較材料は自己經營に關する限りに於ては、原則として、分析者が經營内部關係者である所の内部的貸借對照表分析の際に用ひられる。乍然、補充及び比較材料は若干の骨折を爲せば入手することが出来る。即ち、簿記、統計其他の記録並びに其れに應じた方法に依つて把握出来る。反之、他人經營よりの比較材料は各々の外部的貸借對照表分析に於けるが如く、外部より捕捉せねばならぬ。分析者が經營局外者である所の外部的貸借對照表分析

15) Schmalz, a. a. O. S. 46/47.



は常に貸借對照表分析に必要な補充材料、比較材料を補助手段に依つて得て居る。實際上行はれる貸借對照表分析の大部分、否、殆んど總ては外部的貸借對照表分析であり、<sup>16)</sup>此の場合に於ては、分析は多くは營業報告書なき新聞紙に掲載されたる貸借對照表を材料として行はれるが、營業報告書は多くの場合に於て非常に價值多き報告を含む。従つて、營業報告書を入手することは分析者にとつては必要缺くべからざることである。而して此等材料の實地に用ふる問題は、其の材料の合目的なる適用及び利用の中に存すると同時に、斯くの如き材料を認識し、確定し、必要な場合に其等を發見する能力の中に存する。従つて、分析者は貸借對照表を蒐集すると共に、個々の貸借對照表項目の價值に就いての洞察を與へる材料、即ち、補充材料は勿論のこと、此外に解明材料歸結材料を蒐集し、或る場合には分析者自ら材料を作成せねばならぬ。殊に取引の計數、消費せし費用、得たる利益に關しての計數及び説明は價值大なるものである。取引所上場見込書

に記載されたる土地の面積等の解明材料は一見無價值の如く思はれるが、然らずして、土地の形に於て存在する財産の内容を吟味するに役立ち、歸結材料は通常經營統計を供給するものであり、多方面なる價值多き材料が得られる。<sup>17)</sup>比較材料に關しては説明するまでもないが、一企業の貸借對照表分析に對しては少くとも前期の貸借對照表を所有せねばならない。過去の貸借對照表の一系列を入手出来ればなほさらよい。過去の貸借對照表の其れに對應する計數の比較は、批判さるべき問題となれる計數を特徴付け、尙それ以上の價值多き刺激を與へるものである。同様に同一營業部門の他の企業又は出来れば同一大きさの企業の貸借對照表を入手する必要がある。蓋し、企業の業績を考察するには比較に依つてのみ可能であるからである。

## 五

企業の經營經濟的諸關係を判定せんとする貸借對照表分析は、上に述べたるが如き、種々なる前提條件、換言すれば、材料の完全性即ち材料の整頓 (Gliederung

16) Schmaltz, a. a. O. S. 3.

17) Salng, Bilanz und Rentabilitätstabellen. Bd. III. 參照

des Materials) 商業的計算制度の形式 (Form der Bilanz u. der Gewinn u. Verlustrechnung) 及び個々の項目の評價 (Bewertung) 並びに材料に及ぼす季節景氣の影響 (Saison- und die Konjunkturreinflüsse auf das Material) を満たす外に、<sup>18)</sup> 貸借對照表分析者の個性に關する前提條件 (Voraussetzungen hinsichtlich der Person des Bilanzkritikers) を満たさねば充分の効果を收めることを期待出來ぬ所以を明かにした。乍然、上述せるが如き前提條件を充分に具備したりとするも、此の種研究は唯大量觀察に基いて其の蓋然性を見出し得るに過ぎないものであり、此に依つて、絶對的に企業經營の經濟的地位を判定し得ると確信してはならない。換言すれば、此の種研究は學者及び實際家がこれ以外の方法にて正確なるものを發表する迄、其の價値を保持し得るものと考えべきであらう。<sup>19)</sup><sup>20)</sup> (七一三一—二)

18) Schmaltz, a. a. O. S. 35/48.

19) 西垣富治氏、企業財産構成比率に關する研究(經營經濟研究、第六冊)參照

20) 貸借對照表分析文献に就ては le Coutre, a. a. O. S. 153/156 及 171/179, Bd. I; Schmaltz, a. a. O. S. 237/243; Schmaltz, Bilanz- und Betriebsanalyse in Amerika. S. 266/272 參照